

年 組 名前 :

マイナンバーを巡る主な動き	
2020年12月	▶ 政府の作業部会が金融機関口座とのひも付け義務化を見送り
22年6月	▶ マイナカード取得者に最大2万円分を付与するマイナポイント第2弾全面スタート
23年1月	▶ マイナカード申請枚数が運転免許証の保有者(約8190万人)を上回る
23年度	▶ 自治体ごとのマイナカード取得率に応じ地方交付税の配分額に格差
24年秋	▶ 現行の健康保険証を廃止しマイナカードに一本化
24年度末まで	▶ 運転免許証とマイナカードを一体化

児童手当や年金などの振込先として行政機関が既に把握している住民の口座情報を、マイナンバーにひも付けて登録する新制度の導入を政府が検討していることが12日、分かった。今後の給付金支給を迅速に行う狙いがある。住民に通知した上で、拒否しなければ自動的にひも付ける案が出ており、有識者から慎重に進めるべきだとの指摘もある。

デジタル庁が有識者会議での議論も踏まえ、今年の通常国会に関連法改正案を提出する方向で調整している。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた給付金事務に手間取った教訓から、政府は支給口座の登録制度をつくった。マイナンバーカードの取得者向けサイト「マイポータル」で、口座番号や氏名、金融機関名などを任意で登録する仕組み。口座情報を政府に把握される懸念から、普及が課題となっていた。

新制度ではマイナカードを持たない人も対象となる。政府の想定では、自治体などが児童手当、年金、生活保護の支給などで把握している口座

マイナと口座 ひも付け

政府検討 行政把握の振込先

情報に関し、所有者にひも付けの可否を問う通知を送付。一定期間内に不同意の意思を示さなければ登録できるようになる。

ただ、マイナンバーとひも付けて、本来の目的とは違う給付に利用されることへの抵抗感も予想される。昨年11月のデジタル庁有識者会合では「やや乱暴」「慎重に進めるべきだ」など、国民の理解を得て進めるよう求める意見が出ていた。

(2023年1月13日付 山梨日日新聞1面)

問1
政府は、マイナンバーと金融機関の口座番号をひも付けする制度を検討しています。その狙いを教えてください。

.....

問2
政府は、どのような方法で、「ひも付けする」ことを考えていますか。

.....

問3
今後、マイナンバーカードを、何の代わりにする予定になっていますか。

・2024年秋 :

・2024年度末 :

問4
「ひも付けする」ことの、メリットやデメリットを考えて書いてください。

.....

.....

.....